

ホリスティック企業レポート ブロードバンドセキュリティ 4398 東証JQS

新規上場会社紹介レポート
2018年10月2日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20181001

ブロードバンドセキュリティ (4398 東証JQS)

発行日:2018/10/2

高度な情報セキュリティを提供する独立系サービスプロバイダ 中立性をもった多彩なサービスメニューで顧客に寄り添うソリューションを提供

アナリスト:前田 吉弘 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4398 ブロードバンドセキュリティ 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/6	3,067	14.0	178	49.3	152	74.5	145	69.6	42.2	64.0	0.0
2018/6	3,346	9.1	181	1.7	154	1.8	172	18.1	49.9	113.9	0.0
2019/6 予	3,700	10.6	185	2.1	155	0.1	134	-22.3	35.7	-	0.0

(注) 2019/6期の予想は会社予想

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	2,149円 (2018年9月28日)	本店所在地 東京都新宿区
発行済株式総数	3,855,730株	設立年月日 2000年11月30日
時価総額	8,285百万円	代表者 持塚 朗
上場初値	2,001円 (2018年9月27日)	従業員数 183人 (2018年7月)
公募・売出価格	750円	事業年度 7月1日~6月30日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3か月以内
		【主幹事証券会社】 みずほ証券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

(注1) マルウェア
不正かつ有害な動作を行う意図
で作成された悪意のあるソフト
ウェアや悪質なコードの総称。ウ
イルスもマルウェアに含まれる。

◆ 情報漏洩リスクから企業を守るセキュリティサービス会社

ブロードバンドセキュリティ(以下、同社)は、企業における情報漏洩の予防
や防止、セキュリティ機器の24時間365日体制での遠隔監視、未知のマル
ウェア^{注1} 検知によるネットワーク遮断等により、情報漏洩リスクから企業を守
ることを目的としたセキュリティサービスを主要な事業としている。

サービス区分は、「セキュリティ監査・コンサルティングサービス」、「脆弱性
診断サービス」、「情報漏洩IT対策サービス」の3つに分類される(図表1)。
また、営業形態は「直販」と「代理店経由」の2つに分かれており、顧客は大
企業を中心とする民間企業や官公庁等である。

【図表1】サービス区分別販売動向

サービス区分	2017/6期			2018/6期		
	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
セキュリティ監査・コンサルティング	583	60.1	19.0	763	30.9	22.8
脆弱性診断	850	22.1	27.7	899	5.8	26.9
情報漏洩IT対策	1,633	0.2	53.3	1,682	3.0	50.3
合計	3,067	14.0	100.0	3,346	9.1	100.0

(出所) 届出目論見書及び有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

「セキュリティ監査・コンサルティングサービス」は、18/6期の売上高の22.8%
を占め、①セキュリティ監査と②コンサルティングサービスの2つで構成され
ている。

(注2) PCI DSS

Payment Card Industry Data Security Standard の略で、国際カードブランド5社(AMEX、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立した PCI SSC (PCI Security Standards Council) により運用・管理されているカード情報セキュリティの国際統一基準の名称。

(注3) QSA

Qualified Security Assessor の略で PCI SSC に認定されたセキュリティ監査企業ならびに個人。加盟店やサービスプロバイダへのインタビューやドキュメント、サーバ等の訪問審査を正式に行うことができる。

セキュリティ監査は、同社が保有する PCI DSS 注2 の監査資格(QSA 注3)に基づき、クレジットカードデータを取り扱っている企業に対してセキュリティ監査(毎年必要)を実施するものである。また、企業が PCI DSS 準拠監査を通過するために必要な体制構築支援も行っている。

コンサルティングサービスは、現状の情報セキュリティの分析から対策すべきポイントの抽出、社内体制や情報システムの改善施策とその実現まで、顧客のなすべき目標を明確化し、企業の情報セキュリティ強化に向けた体制作りに関して、社内ルール及び情報システムの両方の視点から支援するコンサルティングサービスを提供している(図表2)。

【 図表 2 】 コンサルティングサービスの内容

<初期サービス>	
1. ネットワーク環境の把握	必要なセキュリティ環境が整っているか
2. セキュリティ対応策の把握	どのようなリスクを、どこで検出できる仕組みがあるのか
3. インシデント発生時のプロセス把握	インシデント発生時の担当者の動きを仕組みとして構築しているか、訓練はしているか
<定常サービス>	
1. セキュリティ施策計画支援 (年次)	実施計画のレビュー、実施事項の助言
2. セキュリティ施策推進支援 (適宜)	ルール策定等に係る助言、プロダクトやソリューション選定等に関する助言 セキュリティ委員会等へのオブザーバとしての同席
3. インシデントレスポンス支援 (高頻度)	マルウェア検知、セキュリティイベント検知の際の初動対応に関する下記助言 ・緊急性判断 ・フォレンジック調査要否判断 ・応急措置として実施すべき事項の提案 ・再発防止策のレビュー
4. セキュリティピックス情報提供	月次ベースのセキュリティ情報提供
(出所) 届出目録見書	

売上高の 26.9%を占める「脆弱性診断サービス」は、同社のエンジニアが、外部からの侵入や内容の書き換えが可能かどうか、疑似攻撃をかける等、複合的なアプローチで企業の Web サイト(ホームページや EC サイト等)やスマートフォン、IOT デバイスを診断し、脆弱性の抽出とその解決策を提案している。

「情報漏洩 IT サービス」は売上高の 50.3%を占め、同社のサーバ群や独自開発のソフトウェア等を使用し、企業の情報漏洩対策(予防、監視、発見、遮断等)のための多彩なサービスを提供している。

具体的なサービスとしては、①セキュリティ機器マネージドサービス、②セキュアメールサービス、③マルウェア検知サービス、④標的型メール攻撃訓練サービス(開封率調査)、⑤ウイルス感染チェックサービス、⑥SIEM 構築及び運用支援サービス、⑦フォレンジックサービス(緊急駆けつけサービス)、

⑧インターネット分離クラウドサービスの8つがある(図表3)。なお、④と⑤、⑦以外のサービスは、24時間365日体制で提供される継続課金型のビジネスである。

【図表3】情報漏洩ITサービスの内容

サービス名	内容
① セキュリティ機器マネージドサービス	顧客が持つ様々なセキュリティ機器の運用・監視をインターネット経由で行うサービス。実際の運用・監視は堅牢なデータセンターの中に設置されたSOC (Security Operation Center) において行われる。
② セキュアメールサービス	企業が安全かつ安心にメールを利用できるよう設計されたクラウド型メールシステムを提供するサービス。顧客は大きな初期投資なく不正メールの防止フィルターや悪性添付ファイルの自動停止といった様々な機能を利用可能となる。
③ マルウェア検知サービス	未知のウイルスへの対応が可能なクラウド型のウイルス検知サービス。分析・報告までがセットになっている点が大きな特徴となっている。
④ 標的型メール ^{注1} 攻撃訓練サービス	同社が攻撃者になりすまして悪性ウイルス添付メールを顧客に送付し、その会社における開封率を調査するサービス。
⑤ ウイルス感染チェックサービス	マルウェア感染の有無を確認するサービス。顧客の状況に合わせて様々なチェック手法を用意している。
⑥ SIEM ^{注2} 構築及び運用支援サービス	ウイルスに感染した際、外部に送信する前にその動きを検知して、情報漏洩を防ぐためのサービス。リアルタイムで不審なトラフィックを検知、感染端末を特定し、漏洩する前に遮断するというセキュリティポリシー監視とコンプライアンス支援を行う。
⑦ フォレンジック ^{注3} サービス	企業が情報漏洩を起こしてしまった場合に、速やかにネットワークから当該端末やサーバを切り離して、それ以上情報が漏洩しないようにし、感染経路の特定(原因調査)及び漏洩した情報の特定、影響範囲の特定等、企業が行うべき様々な漏洩対応に関するサポートを行うサービス。
⑧ インターネット分離クラウドサービス	マルウェア対策の一環として、業務用システムとインターネットを利用するWeb閲覧やメール送受信を異なる環境に置き、業務用システムを悪意あるプログラムから守る「インターネット分離」をクラウド型で提供するサービス。

(注1) 特定のターゲットに絞ってメールなどでサイバー攻撃を仕掛ける「標的型攻撃」。その多くがメールを利用して行われるため「標的型メール攻撃」と呼ばれる。

(注2) Security Information and Event Managementの略。ファイアウォール(社内ネットワークとインターネットの境界に設置し、外部からの攻撃から内部を保護するためのソフトウェアや機器、システム)やIPS(Intrusion Prevention System、サーバやネットワークと外部との通信を監視し、不正なアクセスを検知して攻撃を未然に防ぐシステム)などのセキュリティ関連プロダクトが出力するイベント情報を一元的に保管・管理し、脅威となる事象を把握するテクノロジー。

(注3) 情報漏洩や不正アクセスなど、コンピュータが関わる犯罪が起きた際に、コンピュータ本体に記録された電子データを収集・分析して、証拠とするための技術。

(出所) 届出目録見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ クレジットカード業界でトップクラスの実績

同社は、国際カードブランド5社が共同設立したPCI SSCから国内で2番目にQSAとしての認定を受けたPCI DSS評価機関として、クレジットカード業界のセキュリティ監査・コンサルティング分野で国内トップクラスの実績を上げてきた。なお、国内最初のQSA認定企業はNTTデータ(9613 東証一部)の子会社で、現在、日本では6~7社のQSA認定企業がサービス提供を表明しているが、実際に活動しているのは2~3社程度にとどまり、同社に所属する個人としてのQSA有資格者は、18名と業界最多レベルである。

また、同社は日本以外の海外各エリアでのPCI DSS準拠支援資格を有する

グローバル対応力豊かなコンサルタントも多数擁しており、現地拠点に4名赴任している韓国の監査市場においては、ほぼ独占的な地位を占めている。

◆ 独立系ならではの多彩なサービスメニュー

同社は、特定のソフトウェア会社やハードウェアメーカーに属さない独立系サービスプロバイダとして、セキュリティ機器マネージドサービスにおいて監視対象としている端末ブランド数は業界最多を誇る等、高い中立性をもって多彩なサービスメニューを提供している。更に、業界トップの一角として10年以上に亘って築き上げてきた高い技術力と信頼性を背景に優位な市場ポジションを確立している。

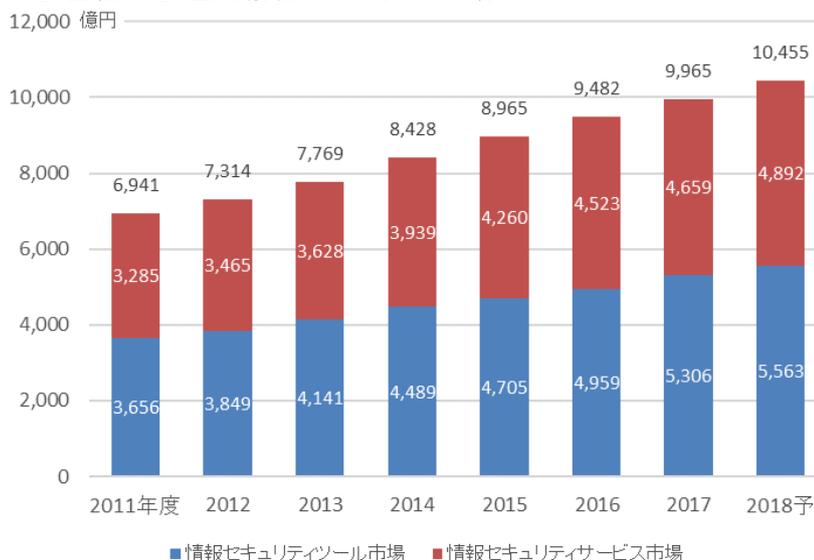
同社のターゲット顧客は、超大手ではなく、大手・準大手の民間企業や官公庁等である。業態的に同社は、ラック(3857 東証 JQS)や野村総合研究所(4307 東証一部)グループのNRIセキュアテクノロジーズと競合するわけだが、実際の競合案件は年5~6件程度にとどまっている。国内情報セキュリティ市場の拡大が続くなかで、超大手顧客を得意とするラック、NRIセキュアテクノロジーズとは、実質的な棲み分けがなされている模様である。

> 事業環境

◆ 成長続く国内情報セキュリティ市場

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会によると、国内情報セキュリティ市場(売上高推定値)は17年度見込推定値で前年度比5.1%増の9,965億円となり、18年度も1兆455億円と同4.9%増が予想されている(図表4)。

【図表4】国内情報セキュリティ市場



(注) 2016年度までは実績推定値、2017年度は見込推定値、2018年度は予測値。
 (出所) 日本ネットワークセキュリティ協会「国内情報セキュリティ市場 2017年度調査報告(速報値)」を基に証券リサーチセンター作成

同社の売上高推移をみると、17/6 期は前期比 14.0%増、18/6 期は同 9.1%増と市場を上回る成長を実現しており、19/6 期も同 10.6%増と同様の傾向が見込まれている。

◆サイバーセキュリティの強化を国策が後押し

政府のサイバーセキュリティに関する当初予算は、15 年度の 325.8 億円から 17 年度には 598.9 億円と段階的に増加している。

18 年 7 月には、サイバーセキュリティ基本法に基づく「新たなサイバーセキュリティ戦略(2018 年戦略)」と同戦略に基づく年次計画である「サイバーセキュリティ 2018」が閣議決定された。東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据えたサイバーセキュリティに関する諸施策の目標及び実施方針と各府省庁による具体的施策が示されたことで、サイバーセキュリティの強化を国策として後押しする姿が一段と鮮明になってきた。

◆注目されるクレジット取引セキュリティ対策協議会の取り組み

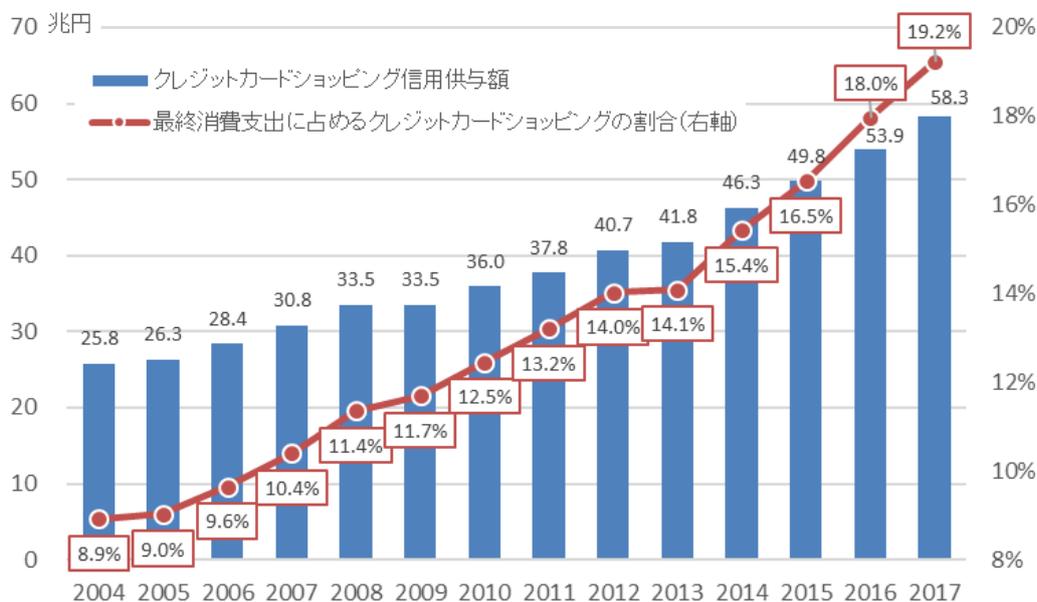
こうしたなかで当社にとって特に追い風となるのが、クレジット取引に関わる幅広い事業者及び経済産業省で構成される「クレジット取引セキュリティ対策協議会」による取り組みである。同協議会は、クレジットカード情報の漏洩事故や不正利用被害が増加傾向にあることを踏まえ、15 年 3 月に設置され、「クレジット取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画」を毎年度改訂している。

2018 年実行計画の参考資料からは、①近年、クレジットカードショッピング信用供与額の拡大と最終消費支出に占めるクレジットカードショッピング比率の上昇が加速している(図表 5)、②それにつれて、クレジットカード不正使用被害額が再拡大、なかでも番号盗用等による被害が急増している(図表 6)、③この背景に、クレジットカード決済比率が 63.0%(16 年)と高い e コマース市場の拡大がある(図表 7)、といった点が読み取れる。

同実行計画では、カード情報を保持する加盟店やカード会社、PSP(Payment Service Provider:決済代行業者)については、PCI DSS への速やかな準拠を求めている。最終的には、全加盟店において、20 年 3 月までにカード情報の適切な保護に関する対応(情報の非保持化または PCI DSS 準拠)が完了することを目指している。

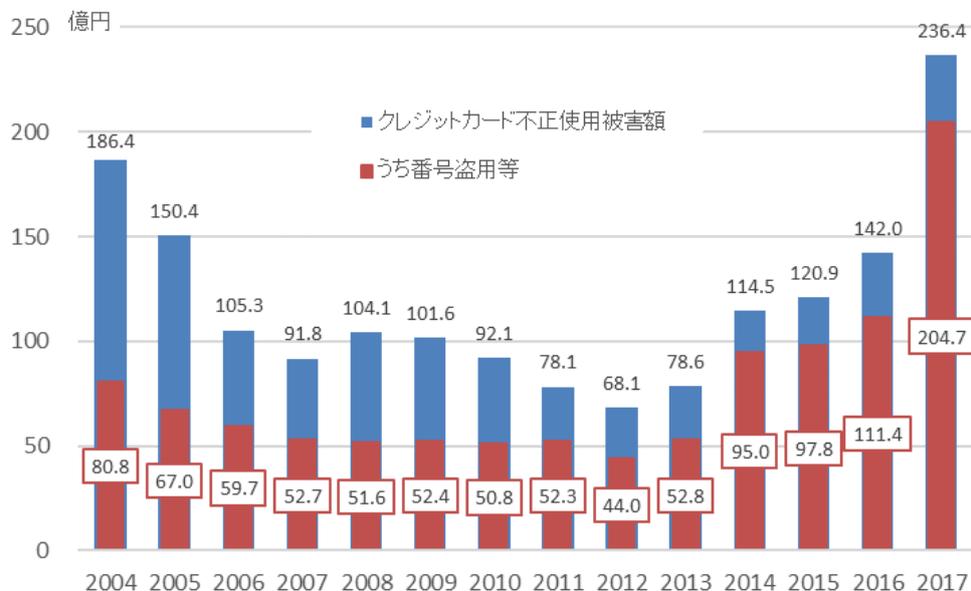
目標達成に向けてのハードルは高いものの、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた各種取り組みの加速は、QSA としての認定を受けた PCI DSS 評価機関である当社にとって大きな追い風といえよう。

【 図表 5 】 クレジットカードショッピングの動向



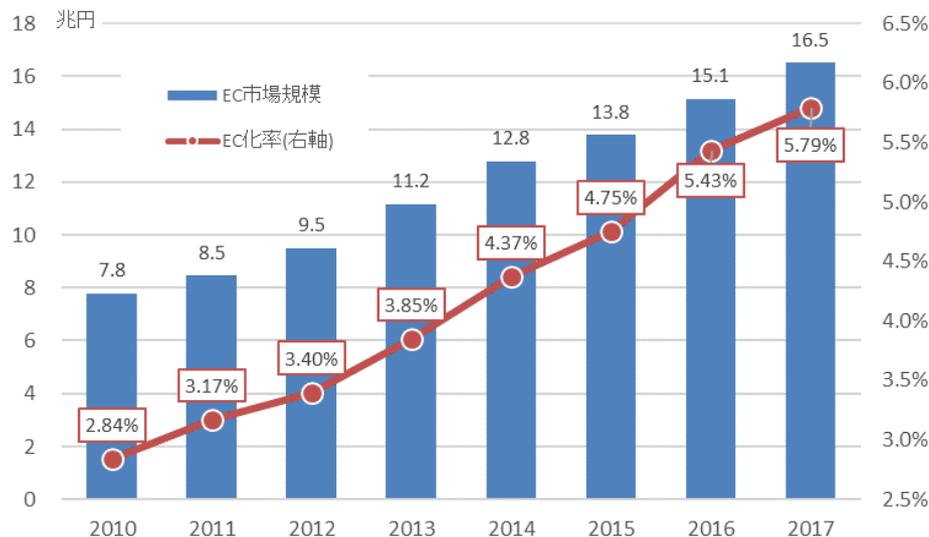
(出所) 一般社団法人日本クレジット協会「信用供与額」、内閣府「国民経済計算年報(名目民間最終消費支出)」を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 6 】 クレジットカード不正被害額の推移



(出所) 一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード不正使用被害額の発生状況」を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 7 】 BtoC EC 市場規模の推移



(出所) 経済産業省「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」を基に証券リサーチセンター作成

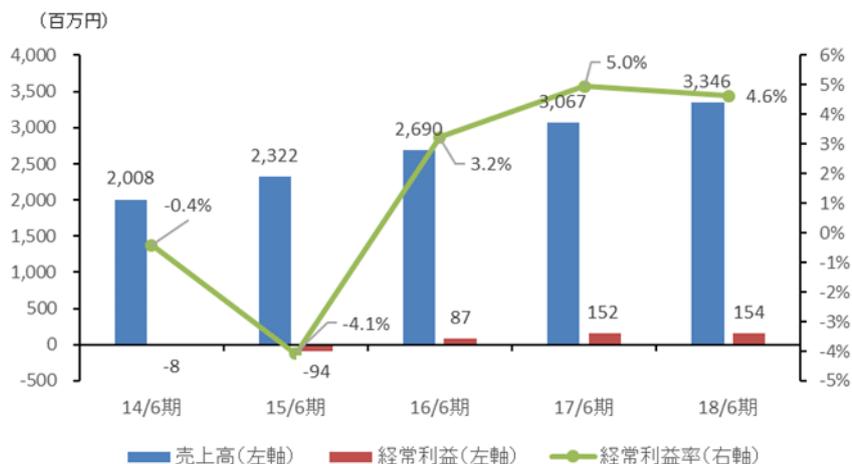
➤ 業績

◆ 過去の業績推移

過去の業績推移をみると、売上高は 14/6 期の 2,008 百万円から 18/6 期の 3,346 百万円へと、年率 13.6%のペースで順調に拡大している。

一方、利益をみると、経常損失が 14/6 期の 8 百万円から 15/6 期には 94 百万円へと拡大した。その後、利益水準は回復するものの、老朽化したメールサービスの刷新、新サービス展開のための原価増加、上場準備や事業拡大に伴う従業員採用費用等の増加が重なって、経常利益率の改善ペースは足踏み状態にある(図表 8)。

【 図表 8 】 過去 5 期間の業績推移



(注) 16/6 期以降は監査法人監査済み

(出所) 届出目論見書及び有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 18年6月期

18/6期の売上高は前期比9.1%増の3,346百万円、経常利益は同1.8%増の154百万円、当期純利益は同18.1%増の172百万円であった。

ランサムウェアと呼ばれる身代金要求型のマルウェア事件や教育機関からの情報漏洩が起きたなかで、企業のサイバーセキュリティ対策需要は引き続き旺盛であった。更に、経済産業省の旗振りもあり、クレジットカード業界のセキュリティ基準であるPCI DSSへの準拠性監査サービスは、過去最高の受注件数を記録する等、同社を取り巻く事業環境は、良好であった。

一方、案件数の増加に伴い人的リソース不足が顕在化した。急ピッチな人材採用(従業員数:15/6期末116名→16/6期末128名→17/6期末157名→18/7期末183名)や自動化・システム化の推進で対応したもののカバーしきれず、増収率の鈍化(17/6期14.0%増→18/6期9.1%増)や経常利益率の低下(17/6期5.0%→18/6期4.6%)につながったと考えられる。

売上高の半分を占める情報漏洩IT対策サービスの売上拡大テンポの鈍化は営業リソース不足によるところが大きかった。これまでに行われた直販力強化投資の効果を見守りたい。

◆ 19年6月期の会社計画

同社は19/6期業績について、売上高が前期比10.6%増の3,700百万円、営業利益が同2.1%増の185百万円、経常利益が同0.4%増の155百万円、当期純利益が同22.1%減の134百万円を計画している。なお、当期純利益が減少する理由は、株式公開に伴う資本金増加による繰越欠損金の控除限度額引下げの影響を主因に法人税等が38百万円増加することを見込むことによる。

サービス区分別売上高見通しは、①セキュリティ監査・コンサルティングサービスが前期比9.7%増、②脆弱性診断サービスが同8.5%増、③情報漏洩IT対策サービスが同12.0%増となっており、①PCI DSS準拠コンサルティングのひとまずのピークアウト、②新規案件の増加、③受注残拡大に裏打ちされたセキュリティ対策需要の増加を織り込んでいる。

一方、コスト面の前提としては、①売上原価(前期比11.1%増):13名のコンサルタント増員等による労務費の増加、②販管費(前期比10.6%増):事業拡大に伴う人員増や地代家賃増等、③営業外費用(16百万円):主に新規株式上場に伴う諸費用を見込んでいる。

> 経営課題/リスク**◆ 人材の確保と育成について**

同社のサービスは、技術者の役務提供サービスによって行われており、事業

の継続、更なる成長には、人材の確保・育成が不可欠な要素となる。

同社は、①即戦力として活用できる技術経験者の中途採用、②OJT による実践を通じた社員育成、③日々のコミュニケーション強化や協業他社との比較で遜色ない処遇設計(業績連動型の一時金支給や個人目標の達成度合いを考慮した年俸改定等)を通じ、人材問題に対応しているが、人材の確保や育成が出来ない場合や人材が流出した場合には、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 技術革新への対応や提供サービスにおける欠陥発生について

同社が属する情報セキュリティ業界では、日々新しい技術により考え出される攻撃に対し、防衛サービスを絶え間なく実行していく必要がある。

同社の最新技術への対応が遅れ他社に大きく先行された場合や同社提供サービスにバグや欠陥が発生した場合には、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 情報セキュリティに関するリスクについて

同社は、そのサービスの性質上、顧客の重要な情報を入手する機会が多いが、これらの顧客情報の漏洩は事業展開にとって大きなリスクとなる。

同社は、①社内教育の実践、②各種データのアクセス権限による制限、③書面情報の施錠管理、④オフィスの入退室管理といった対策を講じているものの、情報が漏洩した場合、同社業績に大きな影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を優先しつつも、株主に対する安定した配当継続の重要性は認識しているが、19/6 期に関しては無配としている。

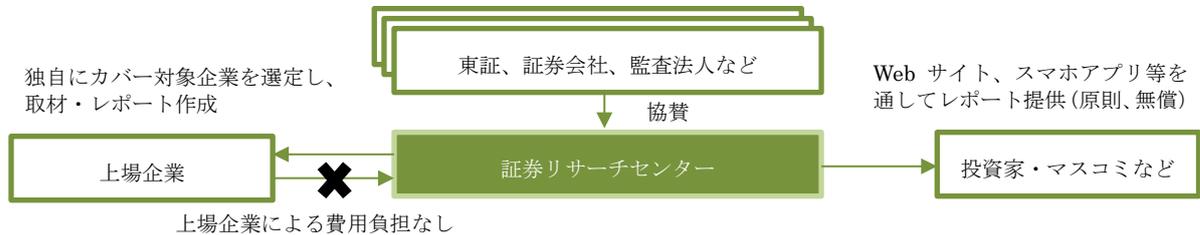
【 図表 9 】 財務諸表

損益計算書	2016/6		2017/6		2018/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,690	100.0	3,067	100.0	3,346	100.0
売上原価	2,009	74.7	2,321	75.7	2,551	76.2
売上総利益	681	25.3	745	24.3	794	23.7
販売費及び一般管理費	562	20.9	567	18.5	613	18.3
営業利益	119	4.4	178	5.8	181	5.4
営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	32	1.2	26	0.8	26	0.8
経常利益	87	3.2	152	5.0	154	4.6
税引前利益	87	3.2	147	4.8	154	4.6
当期純利益	86	3.2	145	4.7	172	5.1
貸借対照表	2016/6		2017/6		2018/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	505	45.0	802	53.7	952	57.8
現金及び預金	51	4.5	267	17.9	306	18.6
売掛金	321	28.6	373	25.0	403	24.5
棚卸資産	20	1.8	10	0.7	28	1.7
固定資産合計	618	55.0	691	46.3	694	42.2
有形固定資産	292	26.0	349	23.4	316	19.2
無形固定資産	260	23.2	283	18.9	298	18.1
投資その他の資産	64	5.7	57	3.8	78	4.7
総資産	1,123	100.0	1,494	100.0	1,646	100.0
流動負債	726	64.6	856	57.3	832	50.5
買掛金	171	15.2	161	10.8	160	9.7
短期性借入金	60	5.3	142	9.5	63	3.8
固定負債	322	28.7	416	27.8	419	25.5
長期借入金	41	3.7	85	5.7	135	8.2
純資産	75	6.7	221	14.8	393	23.9
自己資本	75	6.7	221	14.8	393	23.9
キャッシュ・フロー計算書	2016/6		2017/6		2018/6	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	377		399		414	
減価償却費	255		259		269	
投資キャッシュ・フロー	-146		-164		-197	
有形固定資産の取得	-144		-162		-163	
財務キャッシュ・フロー	-201		-19		-178	
配当金の支払額	0		0		0	
現金及び現金同等物の増減額	29		216		38	
現金及び現金同等物の期末残高	51		267		306	
(出所) 届出目論見書及び有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成						

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。